

平成27年度新城市農業集落排水事業特別会計予算

平成27年度新城市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ326,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 9,891
	1 分担金	9,891
2 使用料及び手数料		62,614
	1 使用料	62,614
3 国庫支出金		27,500
	1 国庫補助金	27,500
4 県支出金		37,640
	1 県補助金	37,640
5 繰入金		123,649
	1 他会計繰入金	123,649
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		8,706
	1 延滞金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑収入	8,704
8 市債		55,500
	1 市債	55,500
歳 入	合 計	326,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 125,278
	1 管理費	125,278
2 事業費		121,353
	1 事業費	121,353
3 公債費		78,869
	1 公債費	78,869
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	326,500

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 55,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
	55,500			

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 9,891	千円 9,751	千円 140
2 使用料及び手数料	62,614	47,664	14,950
3 国庫支出金	27,500	94,500	△67,000
4 県支出金	37,640	63,560	△25,920
5 繰入金	123,649	156,222	△32,573
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	8,706	3	8,703
8 市債	55,500	136,700	△81,200
歳入合計	326,500	509,400	△182,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 125,278	千円 137,637	千円 △12,359
2 事業費	121,353	294,461	△173,108
3 公債費	78,869	76,302	2,567
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	326,500	509,400	△182,900

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
65,140	46,800	8,891	522
	8,700	1,000	69,169
			1,000
65,140	55,500	9,891	195,969

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 9,891	千円 9,751	千円 140
計	9,891	9,751	140

(2 款) 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 農業集落排水使用料	62,614	47,664	14,950
計	62,614	47,664	14,950

(3 款) 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 農業集落排水事業 国庫補助金	27,500	94,500	△67,000
計	27,500	94,500	△67,000

(4 款) 県支出金

1 項 県補助金

1 農業集落排水事業 県補助金	37,640	63,560	△25,920
計	37,640	63,560	△25,920

(5 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	123,649	156,222	△32,573
計	123,649	156,222	△32,573

(6 款) 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
-------	-------	-------	---

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分			
2	滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分	

1	現 年 度 分	62,375	現年度使用料
2	滞 納 繰 越 分	239	滞納繰越分

1	農業集落排水事業費 補助金	27,500	農業集落排水事業費補助金
---	------------------	--------	--------------

1	農業集落排水事業 補助金	37,640	農業集落排水事業補助金 7,700 農業集落排水施設機能強化事業補助金 9,940 単独土地改良事業補助金 20,000
---	-----------------	--------	---

1	繰 入 金	123,649	一般会計繰入金
---	-------	---------	---------

1	前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金
---	-------------	-------	--------

(6款) 繰越金 (1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(7款) 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
計	1	1	0

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 雑入	8,704	1	8,703
計	8,704	1	8,703

(8款) 市債

1項 市債

1 下水道事業債	55,500	136,700	△81,200
計	55,500	136,700	△81,200

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 過料	1	過料
------	---	----

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

1 雑入	8,704	雑入
------	-------	----

1 下水道事業債	55,500	農業集落排水施設事業債 資本費平準化債	46,800 8,700
----------	--------	------------------------	-----------------

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管 理 費	125,278	137,637	△12,359				125,278

節		説 明
区 分	金 額	
千円	千円	千円
2 給 料	8,620	1 人件費 16,053
3 職 員 手 当 等	4,531	(1) 職員分 16,053
4 共 済 費	2,902	2 農業集落排水維持管理事業 109,225
9 旅 費	15	(1) 新城地区 38,091
11 需 用 費	43,866	汚泥引抜業務委託料
12 役 務 費	2,101	処理施設維持管理業務委託料
13 委 託 料	53,980	井戸メーター設置委託料
14 使用料及び賃借料	441	中継ポンプ取替工事
15 工 事 請 負 費	7,097	通信装置電波利用料 18
16 原 材 料 費	40	排水設備資金幹旋利子補給金 1
19 負担金補助及び交付金	1,668	(2) 鳳来地区 9,140
23 償還金利子及び割引料	10	処理施設維持管理業務委託料
27 公 課 費	7	汚泥引抜業務委託料
		(3) 作手地区 45,536
		電気保安業務委託料
		処理施設維持管理業務委託料
		汚泥引抜業務委託料
		井戸メーター設置委託料
		ばっ気攪拌装置取替工事
		通信装置電波利用料 44
		(4) 農業集落排水管理事業（共通） 16,458
		電算委託料
		派出所業務委託料
		企業会計移行業務委託
		汚泥成分分析等試験業務委託料
		県土地改良事業団体連合会負担金 1,245
		農業集落排水使用料システム業務負担金 340
		社団法人地域環境資源センター負担金 20
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 194

(1款) 総務費 (1項) 管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 管 理 費							
計	125,278	137,637	△12,359				125,278

(2款) 事業費

1項 事業費

1 事 業 費	121,353	294,461	△173,108	65,140	46,800	8,891	522
計	121,353	294,461	△173,108	65,140	46,800	8,891	522

(3款) 公債費

1項 公債費

1 元 金	49,425	47,060	2,365		8,700		40,725
2 利 子	29,444	29,242	202			1,000	28,444

節		説 明
区 分	金 額	
		千円
		燃料費 190
		光熱水費 34,426
		修繕料 9,056

9 旅 費	47	1 農業集落排水建設事業 121,353
11 需 用 費	101	(1) 南部地区整備事業(国費) 62,944
12 役 務 費	226	管路施設実施設計委託料
13 委 託 料	7,979	処理施設実施設計委託料
15 工 事 請 負 費	111,000	処理施設施工管理業務委託料
22 補償補填及び賠償金	2,000	管路工事
		処理施設工事
		(2) 南部地区農村総合整備事業 42,051
		管路設計委託料
		処理施設設計委託料
		管路工事
		処理施設工事
		補償費 2,000
		(3) 農業集落排水設備強化事業 16,358
		農業集落排水機能強化事業実施設計
		業務委託料
		資源循環施設等工事
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 101

23 償還金利息及び割引料	49,425	1 市債償還事業 49,425
		(1) 市債償還事業 49,425
23 償還金利息及び割引料	29,444	1 市債償還事業 29,434
		(1) 市債償還事業 29,434

(3款) 公債費 (1項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	78,869	76,302	2,567		8,700	1,000	69,169

(4款) 予備費

1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		2 一時借入金利子 10
		(1) 一時借入金利子 10

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		8,620	4,531	13,151	2,902	16,053	
前 年 度	() 2		8,493	4,161	12,654	2,838	15,492	
比 較	() 0		127	370	497	64	561	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	453	372	1	75		278
	前 年 度	453	156	1	48		271
	比 較	0	216	0	27		7
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,049	1,183				
	前 年 度	1,969	1,023				
	比 較	80	160				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				120	4,531	
	前 年 度				240	4,161	
	比 較				△ 120	370	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	127	昇給に伴う増加分	45	平均昇給率 0.53%	
		給与改定に伴う増減分	23	・給料の改定率 0.27% ・給料改定実施時期 平成26年4月	
		その他の増減分	59	職員の異動等に伴う増減分 59千円	異動・その他
職員手当等	370	制度改正に伴う増減分	通勤手当改定に伴う増加分	1千円	通勤手当：通勤距離に応じて100円から7,100円引上げ
			勤勉手当支給率改定に伴う増加分	119千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.675月 0.675月 改定後 0.750月 0.750月
		その他の増減分	250	職員の異動等に伴う増減分 250千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	359,150
	平均給与月額(円)	399,424
	平均年齢(歳)	44.23
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,100
	平均給与月額(円)	338,947
	平均年齢(歳)	38.76

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
短 大 卒	154,800	154,800
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 50.0
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 2	() 100.0
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 33.3
	計	() 3	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
国 の 制 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

*()は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	【国】家賃額12千円以下： 0円 〃 12～23千円： 家賃額-12千円 〃 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 〃 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 〃 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 〃 81千円超： 27千円
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
農業集落排水事業	1,530,380	1,483,321	55,500	49,425	1,489,396